

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

## 沖縄県公社等外郭団体の概要調書

### 1 法人の名称等 (平成29年7月1日現在)

法人名	一般財団法人沖縄マリンレジャーセイフティービューロー	電話番号	098-869-1173
所在地	那覇市旭町7番地 サザンプラザ海邦3階		
代表者職氏名	代表理事 石嶺 傳一郎	勤務形態	非常勤
県所管部課名	警察本部生活安全部地域課	電話番号	098-862-0110

### 2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成6年12月5日
設立経緯	平成6年に「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例(平成5年沖縄県条例第29号)」が施行されたことに伴い、水難事故を防止するための安全対策指導等に関する具体的事業を実施する役割を担うために設立された。
設立目的	海域レジャー環境の整備、海域レジャー提供者に対する安全対策の指導、県民に対する安全意識の啓蒙活動等を行うことにより、海域レジャーの健全な振興に寄与すること。
主な事業内容	① 海域レジャーの安全及び振興に関する調査研究並びに企画立案 ② 海域レジャーの安全に関して行政機関等から委託を受けた事業 ③ 海域レジャー安全意識の普及及び啓蒙 ④ 海域レジャーの提供者及び利用者に対する関連情報提供 ⑤ 海域レジャー提供者の健全育成 ⑥ 海域レジャー環境を保護するための諸事業に対する協力及び支援活動 ⑦ その他、当財団の目的を達成するために必要な事業

### 3 組織概況 (平成29年7月1日現在)

#### (1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	13人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	生活安全部地域課長		5		
				その他	0人		2			6		
				県職員	1人		3			7		
			非常勤	その他	12人		4			8		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等		
				県OB	0人		1					
				その他	0人		2				有無	無
				県職員	0人		3				区分	
			非常勤	その他	2人		4				形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。  
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	3人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	3人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理 職	0人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一 般 職	3人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	3人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。  
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。  
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。  
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイト  
 など)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

--

4 基本財産・出資金等の状況 (平成28年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		0
内 訳	現金	0
	預貯金	0
	投資有価証券	0
	土地・建物等	0
	その他	0
うち、県出資(えん)金		0

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1			
2			
3			
4			
5			

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	36,014,595
うち、県出資(えん)金	33,812,938

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県補助金等 <sup>注</sup>	0	0	0
県委託金	2,152,409	2,134,898	2,198,379
県貸付金	0	0	0
県出資金	0	0	0
合 計	2,152,409	2,134,898	2,198,379
県貸付金年度末残高	0	0	0
県の債務保証及び損失補償額	0	0	0

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成28年度決算値)

別紙のとおり

● 正味財産増減計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 受取会費	[ 3,275,000 ]	[ 3,240,000 ]	[ 35,000 ]
賛助会員会費	3,275,000	3,240,000	35,000
イ 事業収益	[ 5,323,479 ]	[ 4,774,078 ]	[ 549,401 ]
受託事業講習収入	2,157,717	1,187,755	969,962
受託事業海域調査収入	746,280	746,280	0
マル優ステッカー売上収入	5,200	3,600	1,600
シュノーケル安全マニュアル売上収入	21,000	31,600	△ 10,600
シュノーケル指導者等認定事業収入	362,000	899,590	△ 537,590
水難救助員認定事業収入	1,173,900	1,093,790	80,110
ホームページ協賛広告収入	63,000	31,500	31,500
受託事業審査収入	794,382	779,963	14,419
ウ 雑収益	[ 63,618 ]	[ 48,741 ]	[ 14,877 ]
受取利息収入	26,412	41,842	△ 15,430
雑収益	37,206	6,899	30,307
経常収益計	8,662,097	8,062,819	599,278
(2) 経常費用			0
ア 事業費	[ 7,558,106 ]	[ 7,754,754 ]	[ △ 196,648 ]
給料手当	5,070,172	4,628,920	441,252
会議費	600	1,125	△ 525
福利厚生費	585,345	646,936	△ 61,591
旅費交通費	31,100	66,600	△ 35,500
通信運搬費	48,751	33,012	15,739
情報収集費	51,013	66,022	△ 15,009
消耗品費	13,614	1,889	11,725
修繕費	25,070	9,545	15,525
燃料費	15,466	3,000	12,466
光熱水料費	19,441	18,933	508
賃借料	209,900	166,376	43,524
租税公課	167,700	149,850	17,850
支払手数料	4,172	1,512	2,660
広報活動費	77,692	48,083	29,609
受託事業費	417,483	1,139,396	△ 721,913
海域調査費	83,418	84,850	△ 1,432
シュノーケル指導者等認定事業費	160,937	101,489	59,448
水難救助員認定事業費	410,907	226,448	184,459
受託事業審査費	165,325	360,768	△ 195,443
イ 管理費	[ 3,985,631 ]	[ 3,581,486 ]	[ 404,145 ]
給料手当	2,329,531	2,219,320	110,211

福利厚生費	484,772	372,376	112,396
会議費	112,635	177,328	△ 64,693
旅費交通費	2,500	0	2,500
通信運搬費	90,634	67,510	23,124
情報収集費	85,730	133,092	△ 47,362
消耗品費	48,974	9,533	39,441
修繕費	127,305	12,960	114,345
燃料費	6,000	3,000	3,000
光熱水料費	20,752	15,619	5,133
賃借料	178,664	133,096	45,568
保険料	25,590	37,536	△ 11,946
租税公課	34,500	45,100	△ 10,600
雑費	26,600	11,800	14,800
支払手数料	7,084	7,098	△ 14
諸謝金	404,360	336,118	68,242
経常費用計	11,543,737	11,336,240	207,497
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,881,640	△ 3,273,421	391,781
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,881,640	△ 3,273,421	391,781
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,881,640	△ 3,273,421	391,781
一般正味財産期首残高	38,896,235	42,169,656	△ 3,273,421
一般正味財産期末残高	36,014,595	38,896,235	△ 2,881,640
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	36,014,595	38,896,235	△ 2,881,640

## ● 貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	4,170,006	13,073,779	△ 8,903,773
(2) 未収金	1,825,587	972,259	853,328
(3) 前払金	90,000	0	90,000
(4) 立替金	32,000	0	32,000
流動資産合計 (①)	6,117,593	14,046,038	△ 7,928,445
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	29,280	29,280	0
特定資産合計 (②)	29,280	29,280	0
(2) その他固定資産			
車両運搬具	0	0	0
定期預金	30,000,000	25,000,000	5,000,000
電話加入権	101,309	101,309	0
その他固定資産合計 (③)	30,101,309	25,101,309	5,000,000
固定資産合計 (②+③)	30,130,589	25,130,589	5,000,000
資産合計 (①+②+③)	36,248,182	39,176,627	△ 2,928,445
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	187,262	234,067	△ 46,805
預り金	17,045	17,045	0
流動負債合計 (⑤)	204,307	251,112	△ 46,805
2 固定負債			
退職給付引当金	29,280	29,280	0
固定負債合計 (⑥)	29,280	29,280	0
負債合計 (⑤+⑥)	233,587	280,392	△ 46,805
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	36,014,595	38,896,235	△ 2,881,640
正味財産合計	36,014,595	38,896,235	△ 2,881,640
負債及び正味財産合計	36,248,182	39,176,627	△ 2,928,445